

Weekly

岡三グローバルウィークリー

2024.9.23

岡三証券
OKASAN SECURITIES

米国景気の「その先」が注目される



当面のスケジュール/グローバル投資/日本株式/銘柄戦略
米国株式/アジア株式/為替相場/債券相場



岡三証券株式会社

Vol. 619

OKASAN GLOBAL RESEARCH CENTER

当面のスケジュール

※内容が一部変更されることがありますので、ご了承ください。

(株式市場への影響度 ◎ ○)
経済指標の予想値出所は各種ベンダー

	国内スケジュール	予想	海外スケジュール	予想
9月 23日(月)	休場(秋分の日)の振替休日)		米・9月のS&Pグローバル 製造業PMI(速報)	48.5
24日(火)	決算発表ースギホールディングス 等		米・7月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 米・9月の消費者信頼感指数(コンファレンスボード) 独・9月のIFO企業景況感指数 豪中銀、政策金利を発表 米・2年国債入札(発行予定額:690億ドル)	102.8
25日(水)	8月の企業向けサービス価格指数(前年比、日本銀行) 8月の百貨店売上高(全国・東京地区、日本百貨店協会) 8月の全国チェーンストア販売(日本チェーンストア協会) 新規株式公開ーROXXが東証グロースに上場 リブライオリティが福証Q-Boardに上場	+2.7%	米・8月の新築住宅販売件数(年率換算) 米・5年国債入札(発行予定額:700億ドル) 決算発表ーマイクロン・テクノロジー 等	69万件
26日(木)	◎日本銀行 政策委員会・金融政策決定会合議事要旨 (7月30・31日開催分) 東京ゲームショウ2024が幕張メッセで開幕(~29日) 40年利付国債入札(9月債、発行予定額:7,000億円程度) 新規株式公開ーINGS、グロースエクスパートナーズ、 キッズスターが東証グロースに上場 アスアが東証グロース、名証ネクストに上場		米・4-6月期の実質GDP(確報、前期比年率) 米・8月の耐久財受注(速報、前月比) メキシコ中銀、政策金利を発表 米・7年国債入札(発行予定額:440億ドル) 決算発表ーアクセンチュア、コストコ・ホールセール 等	+2.9% -2.8%
27日(金)	◎自民党総裁選 投票開票日 ○9月の消費者物価指数 (東京都区部、除く生鮮、前年比、総務省) 新規株式公開ーAiロボティクスが東証グロースに上場	+2.0%	◎米・8月のPCEコアデフレーター(前月比) 米・8月の個人所得(前月比) 米・8月の個人消費支出(PCE、前月比)	+0.2% +0.4% +0.3%
30日(月)	○8月の鉱工業生産(速報、経済産業省) 2年利付国債入札 決算発表ーアダストリア、しまむら 等		○中・9月の製造業PMI ○中・9月の非製造業PMI ○中・9月の財新製造業PMI 決算発表ーカーニバル 等	
10月 1日(火)	◎日銀短観(9月調査、概要・要旨、日本銀行) ○日本銀行 金融政策決定会合における主な意見 (9月19・20日開催分) 8月の完全失業率(総務省) 8月の有効求人倍率(厚生労働省) 9月の新車販売台数(日本自動車販売協会連合会) 新規株式公開ーシマダヤが東証スタンダードに上場 決算発表ーダイセキ 等		休場=上海(~7日)、香港 等 ◎米・9月のISM製造業景況指数 米・9月の自動車販売台数 ユーロ圏・9月の消費者物価指数(CPI) 決算発表ーマコミック 等	
2日(水)	○9月の消費動向調査(内閣府) 9月のマネタリーベース(日本銀行)		休場=インド 等 米・9月のADP雇用統計 決算発表ーナイキ 等	
3日(木)	10年利付国債入札 決算発表ーキューピー、クスリのアオキホールディングス 等		米・9月のISM非製造業景況指数 ユーロ圏・8月の生産者物価指数(PPI) 決算発表ーコンステレーション・ブランド 等	
4日(金)	決算発表ー安川電機 等		◎米・9月の雇用統計ー非農業部門雇用者数、失業率	

グローバル投資

今週のポイント

- ・FRBは4年半ぶりに利下げに踏み切る
- ・米国景気の「その先」が注目される
- ・東証グロース市場の復活は本物か？

<FRBは4年半ぶりに利下げに踏み切る>

FRBは2020年3月以来、4年半ぶりに利下げに踏み切った。FOMCの直前まで利下げ幅は0.25%か0.5%かで見方が分かれていたが、結果的には後者となった。FOMC通過後の株式市場は踏み込んだ利下げを好感し、NYダウは再び史上最高値を更新した。他方、物色動向には変化が見られ、米国景気の回復期待を先取りする形で景気敏感株が買い戻されている。

米ISM製造業景況指数に目を向けると、2022年11月以降、好不況の分かれ目である50をほぼ一貫して下回っている。逆説的に言えば、FRBの利下げを追い風に底打ちが近づくとの見方もできよう。米景気動向に対する懸念は依然として根強いが、「その先」を見越して、当面は日米とも景気敏感株に買い戻しの動きが継続する可能性がありそうだ。

<東証グロース市場の復活は本物か？>

日本株相場が急落した8月5日以降、東証グロース市場のパフォーマンスが良好だ。8月5日の終値と比較すると、東証プライム市場指数と東証スタンダード市場指数が約17%上昇しているのに対して、東証グロース市場指数は約34%の急反発となっている（9月19日現在）。年初から見れば依然として出遅れているが、直近の復活劇は目を見張るものがある。

現在の東証グロース市場の時価総額トップは、九州を地盤にディスカウントストアを展開するトライアルHDとなっている。その他、時価総額上位にはIT関連サービス等を提供する内需関連企業が並ぶ。日米金融政策の方向性の違いから、今後も対ドルでは円高に対する警戒感が残るとみられるなか、相対的に業績が為替面の影響を受けづらいグロース市場の一部企業への物色が継続することも想定しておきたい。（小川）

<主要国株価指数動向>

国	株価指数	2022年騰落率	2023年騰落率	2023年末	9月20日(注)	年初来騰落率
日本	日経平均	-9.4%	28.2%	33,464.17	37,723.91	12.7%
アメリカ	NYダウ	-8.8%	13.7%	37,689.54	42,025.19	11.5%
アメリカ	ナスダック	-33.1%	43.4%	15,011.35	18,013.98	20.0%
イギリス	FTSE100	0.9%	3.8%	7,733.24	8,328.72	7.7%
ドイツ	DAX	-12.3%	20.3%	16,751.64	19,002.38	13.4%
フランス	CAC	-9.5%	16.5%	7,543.18	7,615.41	1.0%
ブラジル	ボベスパ	4.7%	22.3%	134,185.24	133,122.67	-0.8%
香港	ハンセン	-15.5%	-13.8%	17,047.39	18,013.16	5.7%
香港	H株	-18.6%	-14.0%	5,768.50	6,305.51	9.3%
中国	上海総合	-15.1%	-3.7%	2,974.93	2,736.02	-8.0%
台湾	加権	-22.4%	26.8%	17,930.81	22,042.69	22.9%
インド	センセックス	4.4%	18.7%	72,240.26	83,184.80	15.2%

作成：岡三証券 終値ベース(注)日経平均株価は9月20日、その他は9月19日の終値(休場の場合は直近値)

日本株式

今週のポイント

- ・日本株相場は戻りを試す展開を想定
- ・自民党総裁選挙・月末の需給要因に留意
- ・外需株は短期リバウンドの動きに

●日経平均株価は戻りを試す展開を想定



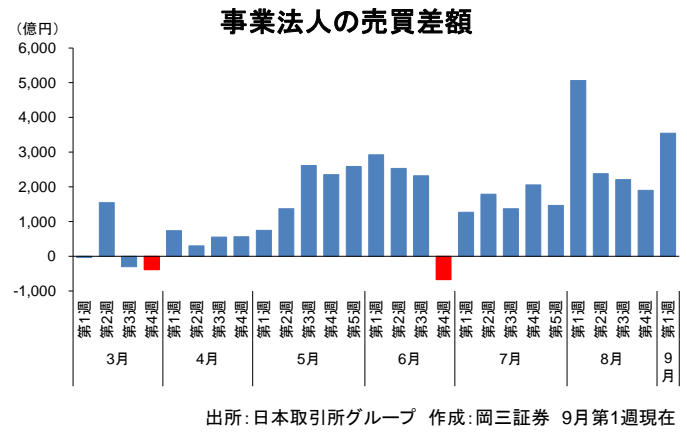
<日本株相場は戻りを試す展開を想定>

今週の日本株相場は戻りを試す展開を想定する。先週の日経平均株価は週間ベースで3.1%の上昇。FOMCでは0.5%の利下げが決定されたが、併せて公表された政策金利見通しが事前の市場予想よりタカ派的となったことで、会合後に円安が進行、輸出企業を中心に買い戻しが進んだ。今週は新規の手掛かり材料に乏しいが、日米の中銀イベント通過に伴う安心感からしっかりの推移となりそうだ。

<自民党総裁選挙・月末の需給要因に留意>

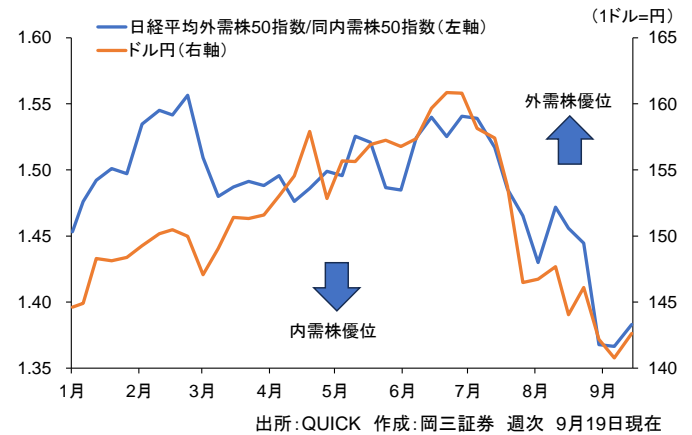
27日は自民党総裁選の投開票日となる。有力候補の中では、石破氏が金融所得課税の強化を掲げており、週の後半にかけては様子見ムードが漂う場面もありそうだ。他方、日本株市場は「解散は買い」とのアノマリーを有する。新政権発足後は支持率が上昇しやすく、高い支持率を背景に解散総選挙に打って出る可能性もありそうだ。総裁選後の関連報道に

●四半期末は自社株買いが減少する季節性



●外需株は短期リバウンドの動きに

日経平均外需株50指数/同内需株50指数とドル円の推移



注目が集まろう。

需給面では、四半期末は企業の自社株買いが入りづらい季節性がある。実際に、自社株買いの動向を示す事業法人は各四半期末において売り越しとなっており、下値を支える効果は一時的に剥落しよう。一方、配当の権利取りの動きが活発化すると見られるほか、配当の再投資も想定され、過度な懸念は不要であろう。

<外需株は短期リバウンドの動きに>

為替市場で目先ドル高円安含みの展開が想定される中、外需株のリバウンドが期待されよう。外需株は円高が嫌気され8月以降軟調に推移してきたが、円高が一服したことで短期的に見直しの動きとなりそうだ。

また、26日から「東京ゲームショウ2024」が開催される。各社年末商戦に向けた注力商品をアピールする場となり、関連銘柄が話題となろう。(下田)

究極のクリーンエネルギー「水素」に注目 ～次期エネルギー基本計画の策定が迫る～

● 次期エネルギー基本計画が策定へ

政府は2024年度中に次期エネルギー基本計画を策定する。現行計画の期限より10年先となる2040年度の電源構成目標を提示する予定で、原子力や再生可能エネルギーの積み上げ幅、水素とアンモニアの導入拡大などが論点となりそうだ。また、政府はエネルギー基本計画と同時に、新しい温暖化ガスの削減目標をつくる。2050年に排出量実質ゼロという目標に向けて、現在は2030年度に2013年度比で46%減らすという目標を掲げているが、今回は2035年度以降の削減目標を定める方向だ。水素は燃やしても水しか出ない「究極のクリーンエネルギー」とされており、増加するエネルギー需要への対応と環境負荷低減の両立が課題となる中、水素の活用に注目が集まろう。

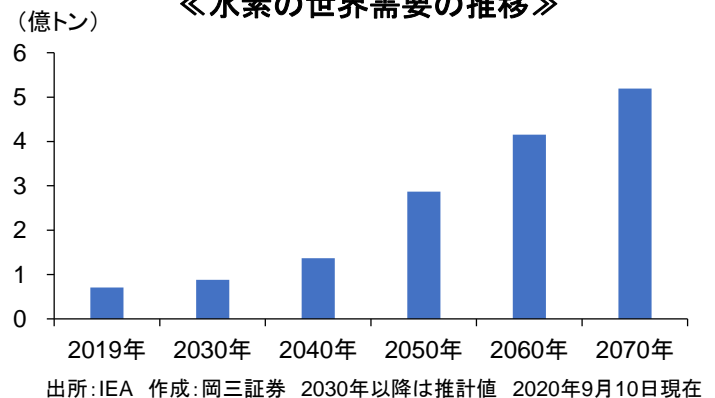
● 政府は水素の普及に取り組む

政府は足元で水素の普及に向けた取り組みを加速させている。資源小国の日本は世界に先駆けて2017年に水素基本戦略を策定するなど普及に取り組んできた。同戦略は2023年に6年ぶりに改定され、水素の導入量を2040年ま

でに現状の6倍となる年間1,200万トンに拡大するとの目標を設定した上で、官民合わせて今後15年間で15兆円の投資を行う方針を示した。また、今年5月には水素社会推進法が成立。製造時に出るCO₂が従来の手法よりも少ない低炭素水素を製造、輸入する企業に対して、既存燃料との差額を国が補助する仕組みができた。水素は価格の高さが課題となっていたが、既存燃料との価格差が縮小することで、企業の負担が軽減され水素の普及に繋がろう。

国際エネルギー機関（IEA）は、水素の世界需要が2050年に2億8,700万トンに拡大するとの見通しを示しており、水素を手掛ける企業は中長期的な成長が期待されよう。（下田）

《水素の世界需要の推移》



《主な国内の水素関連銘柄》

銘柄コード	銘柄名	企業概要
5020	ENEOSホールディングス	製油所を保有する川崎市で水素サプライチェーンの構築に取り組み、パイプラインを通して工場などに供給する構想を掲げる
7011	三菱重工業	水素の製造から貯蔵、発電利用までを一貫して検証できる施設「高砂水素パーク」を有し、水素ガスタービンの早期商用化を目指す
7012	川崎重工業	水素の輸送、利用に関する技術基盤を数多く保有し、世界初の液化水素運搬船「すいそふろんていあ」を開発
7203	トヨタ自動車	2014年に世界初の量産型燃料電池車「ミライ」を発売。独BMWと燃料電池車の開発・水素インフラの整備で全面提携を実施
8015	豊田通商	産業ガス大手の独メッサーと共同でグリーン水素の製造や水素燃料電池を搭載したバスやトラックの販売を手掛ける
8058	三菱商事	2029年の稼働を目指し、オランダに年産能力8万トンの大型プラントを新設し大規模なグリーン水素の生産に取り組む
8088	岩谷産業	水素販売の国内シェア7割で、水素ステーションの整備を加速中。液化水素の商用生産を国内で唯一手掛ける

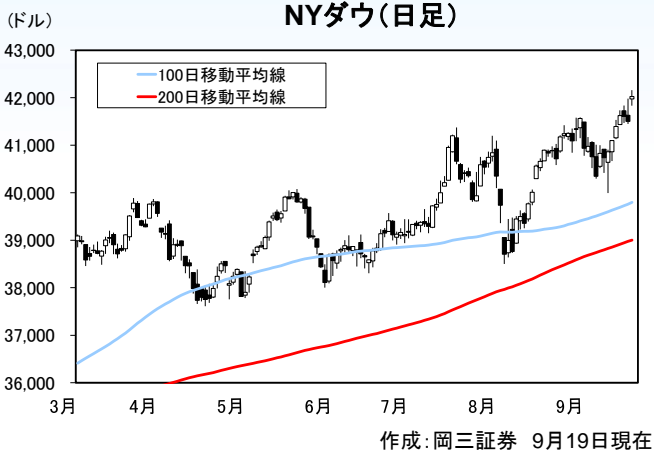
出所: 各種資料 作成: 岡三証券

米国株式

今週のポイント

- ・米国株相場は堅調に推移しよう
- ・中小型株へ物色の裾野が広がろう
- ・アップル関連銘柄に注目

●米国株相場は堅調に推移しよう



<米国株相場は堅調に推移しよう>

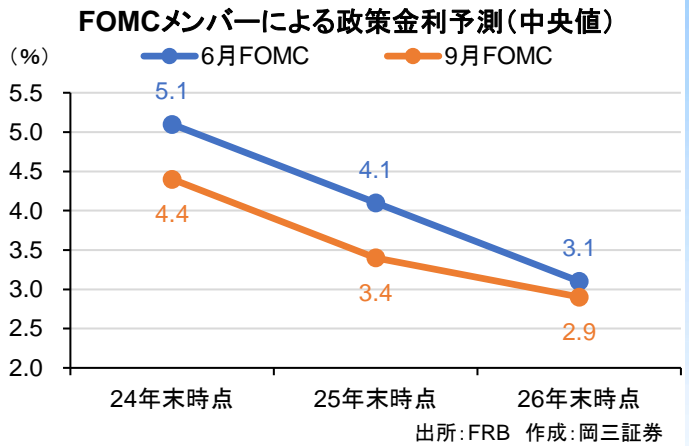
今週の米国株相場は堅調な展開を想定。長期金利の低下は中小型株への資金流入を促すと考えられ、物色の広がりも相場全体を押し上げよう。また、米景気のソフトランディング期待の高まりも相場の追い風となりそうだ。

<中小型株へ物色の裾野が広がろう>

注目の9月FOMCでは0.5%の大幅利下げが決定された。また、FOMCメンバーによる政策金利予測(中央値)では、24年末時点が4.4%、25年末時点が3.4%、26年末時点が2.9%と、いずれも6月FOMC時点の予測から下方修正された。今後の利下げペースに対する議論の余地は残されているが、26年末にかけて長期金利の低下基調が続くという可能性は高まったと言えよう。

長期金利の低下は企業の借り入れコストの低減に繋がること等から、中小型株にとっては追い風となりやすい。中小型株は2021年か

●長期金利の低下基調が続こう



●中小型株へ物色の裾野が広がろう

ラッセル2000(中小型株)/ラッセル1000(大型株)と米10年国債利回りの推移



ら大型株に対して出遅れているだけに、物色の裾野拡大は相場全体の押し上げ要因となる。

他方で、今週は住宅や個人消費関連の経済指標の公表が予定されている。特に、8月の個人消費支出価格指数(27日)は、前月の前年比+2.5%よりも若干の低下が見込まれる。これらの指標は総じて米景気のソフトランディング期待を醸成するものとなりそうだ。

<アップル関連銘柄に注目>

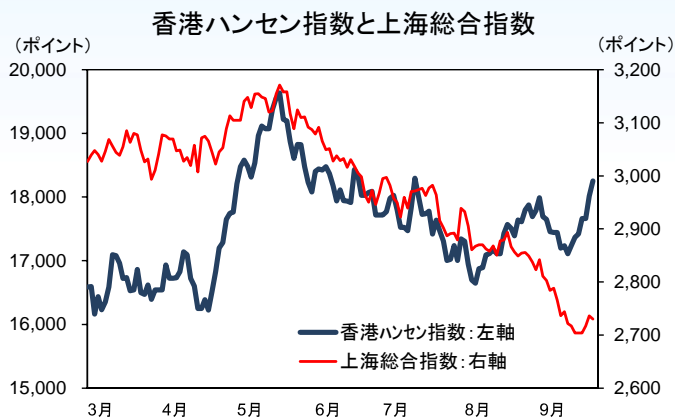
米携帯電話大手のTモバイルUSのCEOは、アップルの新型「iPhone 16」について、昨年の「iPhone 15」よりも予約状況が好調だと述べている。出荷台数の増加により業績拡大が見込まれるアップルのほか、同社に半導体のIP(設計資産)を供給するアーム・ホールディングス(ADR)や、同社と共同で5G関連部品を開発する半導体大手のブロードコムなどにも投資妙味があろう。(近藤)

アジア株式

今週のポイント

- ・香港株相場はジリ高推移を想定
- ・中国の秋の旅行シーズンは活況
- ・インド株相場は高値圏で一進一退に

●香港株相場はジリ高推移を想定



作成: 岡三証券 日次 9月20日前場終値時点

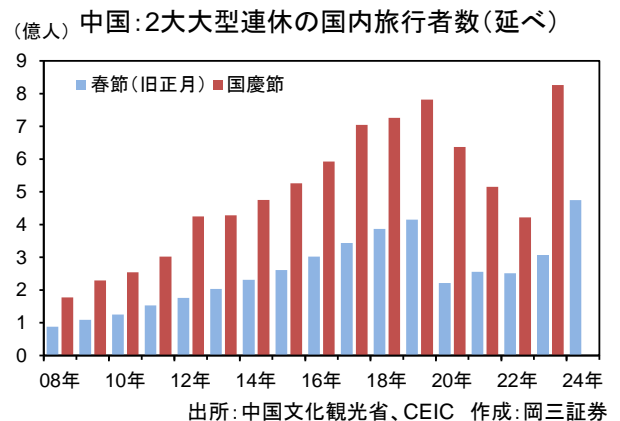
<香港株相場はジリ高推移を想定>

今週の香港株相場はジリ高推移を想定する。米利下げ決定を受けて、香港金融管理局は19日、政策金利を0.5%引き下げ5.25%とした。香港ドルは米ドルと連動させるペッグ制を採用しており、金融政策も追随する。住宅ローン金利の低下が追い風となる香港系不動産銘柄のほか、香港ドル高人民元安の動きが一般することで中国本土からの観光客回復が期待される香港系小売関連株などへの見直し買いが相場を支えよう。

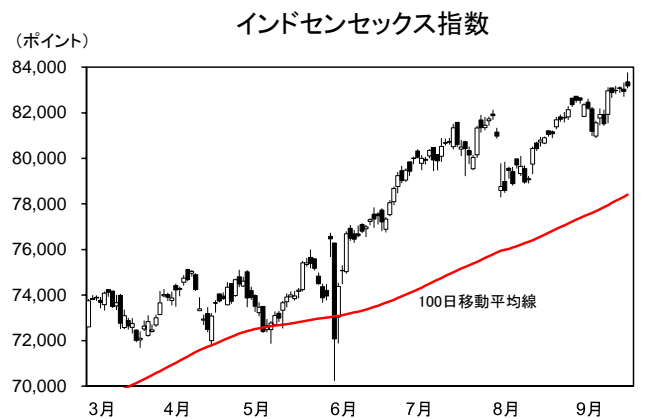
<中国の秋の旅行シーズンは活況>

中国経済の先行き不安は根強いものの、「秋の旅行シーズン」に入り、旺盛な旅行需要が伝わっている。中秋節連休(9/15-17)中の国内旅行者数は延べ1億人超、2019年同期比で6%増となるなど、上海などが台風の直撃を受けたにもかかわらず好調だった。国慶節の大型連休(10/1-7)の予約も海外旅行

●中国の国慶節連休の旅行者増に期待



●インド株相場は高値圏で一進一退に



作成: 岡三証券 日足 9月19日現在

を中心に好調であり、関連銘柄の業績拡大に期待が膨らみそうだ。

<インド株相場は高値圏で一進一退に>

今週のインド株相場は高値圏で一進一退の展開を想定する。FRBの大幅利下げを受けて、インド中銀も追随するとの見方が広がっている。同国ではインフレ率が顕著に低下しており、10月の会合で利下げサイクルに転じるとの期待が高まりそうだ。

また、8月末には主要MSCI指数のインド株構成比が初めて中国株を抜き新興国最大となり、世界6位となった。高成長を背景に、投資先としての魅力は増しており、今後も海外からの資金流入が見込めよう。

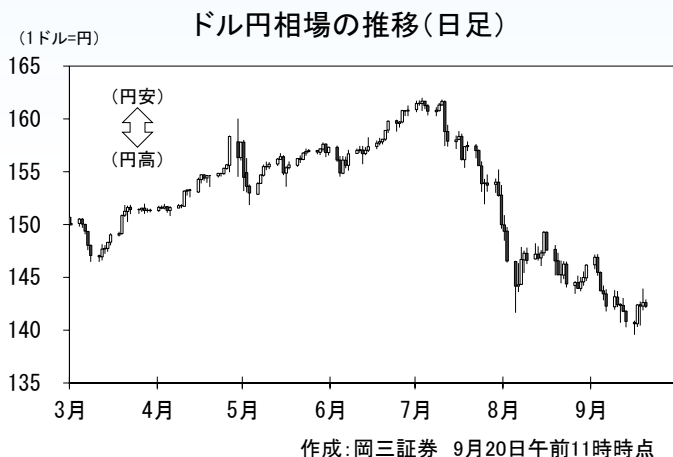
他方、先週もセンセックス指数が史上最高値を更新するなど高値警戒感が強まっている。短期売買や投機的な取引への規制強化に対する警戒感も燻る。上値では利益確定売りが重しとなろう。(紀)

為替相場

今週のポイント

- ・ドル円相場はドル高円安含みの展開に
- ・米長期金利は政策金利を下回っている
- ・ブラジル中銀は利上げを実施

●先週は一時1ドル=140円割れまで円高が進んだ



<ドル円相場はドル高円安含みの展開に>

今週のドル円相場はドル高円安含みの展開から、徐々にドルの上値が重くなるとみる。

先週開催のFOMCで示された政策金利見通しでは、今後の米利下げペースが緩やかとなる見通しが示された。金融市場ではより急速に利下げが進むと見る向きもあったため、今回の見通しはドル高円安要因として意識されるだろう。他方、日米の中銀会合を通過したことで、次第にドル円相場は方向感が乏しくなるとみる。

今週27日には自民党総裁選の投開票が実施される。候補者の為替政策や金融政策に関する考え方も、先々のドル円相場を考える上で注目したい。

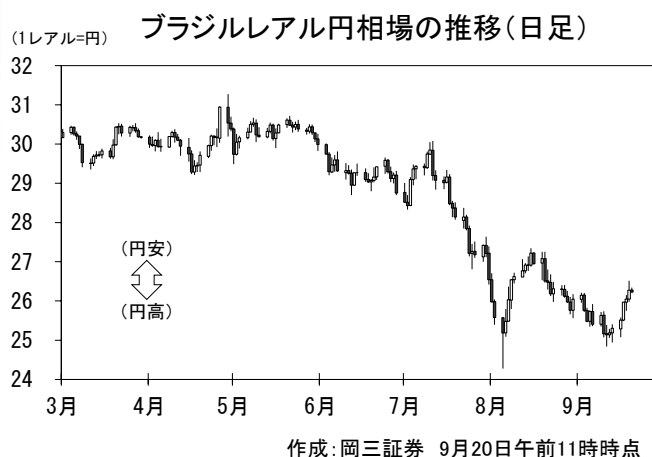
<米長期金利は政策金利を下回っている>

足元で投機筋の円買いポジション（ネット）は6万枚程度に積み上がり、2000年以降の期間における最高水準に近づいている。

●米長期金利は政策金利を下回っている



●ブラジル中銀は利上げを実施



他方、すでに米10年国債利回りは追加利下げや景気減速の可能性を織り込み低下しており、当面、金利低下の動きは鈍ると考える。また、日本では日銀の追加利上げの思惑は残るとみるが、米国と比較して日本の金利水準が非常に低位であるという状況は続くだろう。

日米の金利動向から投機筋の円買いポジションの巻き戻しの動きが生じ、ドル高円安要因になることも想定しておきたい。

<ブラジル中銀は利上げを実施>

先週、ブラジル中銀は政策金利を0.25%引き上げ10.75%とすることを決定した。米国で利下げが開始される中での利上げであり、目先、ブラジルリアル相場は対ドル、対円ともに強含みとなろう。

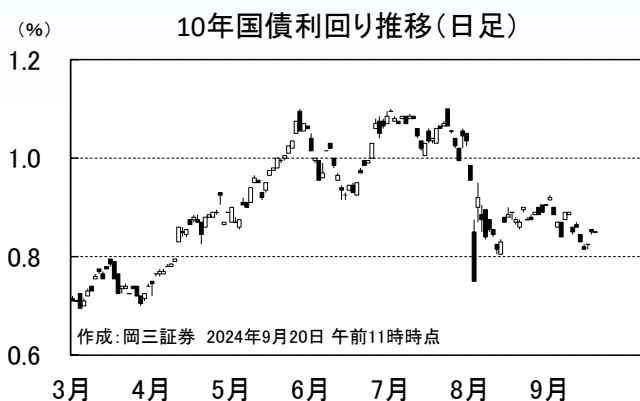
ただ、利上げの決定はインフレリスクが高まっていることも示している。中長期的にはインフレ動向に注意を払う必要があるとみる。
(嶋野)

債券相場

今週のポイント

- ・投資家の活発な動きは見込みづらい
- ・追加利上げ観測が上値を抑えよう
- ・40年国債入札は無難に消化されよう

●10年国債利回りは0.8%台で推移しよう



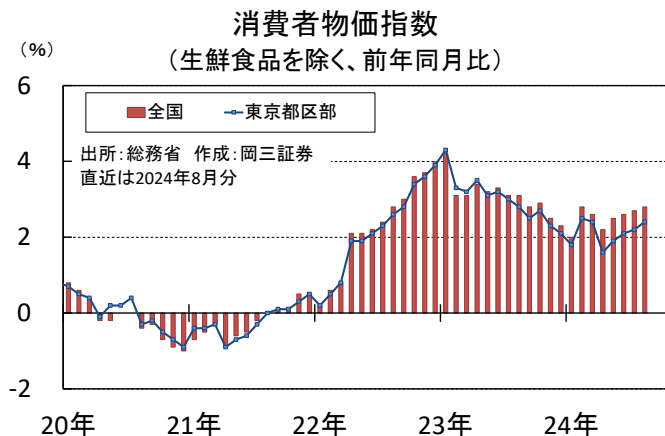
<投資家の活発な動きは見込みづらい>

先週後半の日米の金融政策会合が注目されたが、いずれもほぼ予想通りの結果となり、国内債券相場への影響は限定的だった。将来的な日銀の追加利上げ観測が国債利回りの低下を抑えているが、日銀の国債買入れオペや投資家の押し目買いに支えられて下値も限られている。上半期末の接近で今週も投資家の活発な動きは見込みづらく、相場は引き続き横ばい推移となろう。また、週末に自民党の総裁選挙が予定されていることも、投資家が積極的な売買を手控える要因になろう。

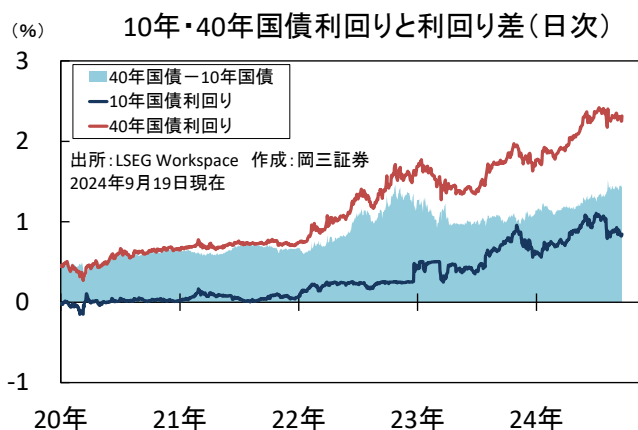
<追加利上げ観測が上値を抑えよう>

先週末に発表された8月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比2.8%上昇と市場予想に一致した。今週は週末に発表される9月の東京都区部の消費者物価指数が注目されるが、伸びは前月からやや鈍化すると見られている。ただ、日銀の目標を上

●追加利上げ観測が上値を抑えよう



●中期国債利回りの低下余地は限られよう



回った状況はしばらく続くと見られており、将来的な日銀の追加利上げ観測が大きく後退することはないだろう。今週も日銀の追加利上げ観測が上値を抑えようが、上半期末の接近で投資家からの積極的な現物債売りは見込みづらく、下値も限定的と思われる。

<中期国債利回りの低下余地は限られよう>

今週の利付国債入札は、24日に中期国債を対象とした流動性供給入札、26日に40年国債入札が予定されている。主要な買い手である生命保険会社が慎重な姿勢を維持しており、40年国債入札はやや警戒されよう。ただ、超長期国債には年金資金の需要が見込まれることや、期末の持ち高調整需要も予想され、無難に消化されよう。来週30日には日銀が10月の長期国債買入れの予定を発表するが、4千億円の減額が予定されている。減額される年限が注目されるが、需給悪化への警戒感も上値を抑える要因になろう。(鈴木)

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

地域別の開示事項

【日本】

- 金融商品は、個別の金融商品ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。金融商品取引のご契約にあたっては、あらかじめ当該契約の「契約締結前交付書面」（もしくは目論見書及びその補完書面）または「上場有価証券等書面」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<有価証券や金銭のお預かりについて>

株式、優先出資証券等を当社の口座へお預かりする場合は、口座管理料をいただきません。外国証券（円建て債券および国内の金融商品取引所に上場されている海外ETFを除きます。）をお預かりする場合には、1年間に3,300円（税込み）の口座管理料をいただきます。ただし、電子交付サービスを契約している場合には、口座管理料は1年間に2,640円（税込み）とします。なお、当社が定める条件を満たした場合は外国証券の口座管理料を無料といたします。上記以外の有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。証券保管振替機構を通じて他社へ株式等を口座振替する場合には、口座振替する数量に応じて、1銘柄あたり6,600円（税込み）を上限として口座振替手数料をいただきます。お取引にあたっては「金銭・有価証券の預託、記帳及び振替に関する契約のご説明」の内容を十分にお読みいただき、ご理解いただいたうえでご契約ください。

<株式>

- ・株式（株式・ETF・J-REITなど）の売買取引には、約定代金（単価×数量）に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。ただし、株式累積投資は一律1.265%（税込み）の売買手数料となります。国内株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・外国株式の海外委託取引には、約定代金に対し、最大1.518%（税込み）の売買手数料をいただきます。外国株式の国内店頭（仕切り）取引では、お客様の購入および売却の単価を当社が提示します。この場合、約定代金に対し、別途の手数料および諸費用はかかりません。
- ※外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料および公租公課その他の賦課金が発生します（外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その合計金額等をあらかじめ記載することはできません）。外国株式を募集等により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・株式は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による株価の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・株式は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、株価が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

- ・また、外国株式については、為替相場の変動によって、売却後に円換算した場合の額が下落することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・REITは、運用する不動産の価格や収益力の変動、発行者である投資法人の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により価格や分配金の変動し、損失が生じるおそれがあります。

<債券>

- ・債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。なお、取引価格には、販売・管理等に関する役務の対価相当額が含まれております。
- ・債券は、金利水準、株式相場、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による債券価格の変動によって損失が生じるおそれがあります。
- ・債券は、発行体やその他の者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、債券価格が変動することによって損失が発生するおそれがあり、また、元本や利子の支払いの停滞もしくは支払い不能の発生または特約による元本の削減等のおそれがあります。
- ・金融機関が発行する債券は、信用状況の悪化により本拠所在地国の破綻処理制度が適用され、債権順位に従って元本や利子の削減や株式への転換等が行われる可能性があります。ただし、適用される制度は発行体の本拠所在地国により異なり、また今後変更される可能性があります。

<個人向け国債>

- ・個人向け国債を募集により購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。個人向け国債を中途換金する際は、次の計算によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます（直前2回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）。
- ・個人向け国債は、安全性の高い金融商品であります。が発行体である日本国政府の信用状況の悪化等により、元本や利子の支払いが滞ったり、支払い不能が生じるおそれがあります。

<転換社債型新株予約権付社債（転換社債）>

国内市場上場転換社債の売買取引には、約定代金に対し、最大1.10%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料をいただきます。転換社債を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。転換社債は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による転換社債価格の下落により損失が生じるおそれがあります。また、外貨建て転換社債は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

<投資信託>

- ・投資信託のお申込みにあたっては、銘柄ごとに設定された費用をご負担いただきます。お申込時に直接ご負担いただく費用：お申込手数料（お申込金額に対して最大3.85%（税込み））保有期間中に間接的にご負担いただく費用：信託報酬（信託財産の純資産総額に対して最大年率2.254%（税込み））換金時に直接ご負担いただく費用：信託財産留保金（換金時に適用される基準価額に対して最大0.5%）その他の費用：監査報酬、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用等が必要となり、商品ごとに費用は異なります。お客様にご負担いただく費用の総額は、投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、記載することができません（外国投資信託の場合も同様です）。
- ・投資信託は、国内外の株式や債券等の金融商品に投資する商品ですので、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が下落することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・投資信託は、組入れた有価証券の発行者（或いは、受益証券に対する保証が付いている場合はその保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等による、対象組入れ有価証券の価格の変動によって基準価額が変動することにより、損失が生じるおそれがあります。
- ・上記記載の手数料等の費用の最大値は、今後変更される場合があります。

<信用取引>

信用取引には、約定代金に対し、最大1.265%（税込み）（手数料金額が2,750円を下回った場合は2,750円（税込み））の売買手数料、管理費および権利処理手数料をいただきます。また、買付けの場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ300万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約3.3倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

○自然災害等不測の事態により金融商品取引市場が取引を行えない場合は売買執行が行えないことがあります。

○2037年12月までの間、復興特別所得税として、源泉徴収に係る所得税額に対して2.1%の付加税が課税されます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

一般社団法人日本暗号資産取引業協会

日本以外の地域における本レポートの配布：

- ・香港における本レポートの配布：本レポートは、香港証券先物委員会（SFC）の監督下にある岡三国際（亜洲）有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家（PI）に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際（亜洲）有限公司にお願いします。
- ・米国内における本レポートの配布：本レポートは岡三証券が作成したものであり、1934年米国証券取引所法に基づく規則15a-6に規定される米国主要機関投資家のみ配信されたものです。本レポートは、受領者及びその従業員が使用することを目的として配信しております。岡三証券は、米国内における登録業者ではないため、米国居住者に対しブローカー業務を行いません。本レポートのアナリストは米国で活動をしていないため、米国のリサーチ・アナリストとして登録されておらず、資格も有しておりません。したがって、当該アナリストは、米国金融規制機構（FINRA）規則の適用の対象ではありません。
- ・その他の地域における本レポートの配布：本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びルール等の適用を受ける可能性があることに注意する必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは、岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

(2024年4月改定)


2024年9月23日発行
(2024年9月20日作成)
次回発行は2024年9月30日(月)の予定です

発行所 岡三証券株式会社

代表 03-3272-2211

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-2-1

定期購読ご希望の方は下記までご連絡ください。

岡三コンタクトセンター  0120-390603 (8:00~18:00 土・日・祝日除く)

定価：1部220円 年間購読料 7,700円 (共に送料、消費税込み)